

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15010010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防団活性化事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防団員数				#N/A	
事業目標	110人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例	
町民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新 北海道消防操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新	
	事業費(千円)	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	38,600	6,500	9,000	5,500	8,800		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,515	6,450	8,065	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	14,515	6,450	8,065				
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	110人	110人	110人	110人
			年度達成率	99%	90%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	17%	38%	38%	38%
			備考欄				

事業名	消防団活性化事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	消防団員(町民)		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防団員の確保及び、訓練等による組織の活性化	
抱える課題やニーズ	若年層の新規入団者を望んでいるが、少子高齢化社会の影響並びに地元での就職が減少しているため、入団対象者が少なく消防団活動の魅力アピールし、入団促進の強化を図ることが、課題である。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	魅力ある消防団活動の実現を目指した。		① 消防団員確保数	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	・消防団員定数の確保(男性団員100人:女性団員10人) ・消防団員の資質と技量の向上			目標値	110人
			実績値	104人	
内容(どのような手段で何を行ったか)	ホームページ及び掲示板による周知	北海道消防協会ホームページによる消防団の活動周知及び、消防庁舎前の掲示板に消防団の活動内容を記載したパンフレットと北海道消防新聞(北海道消防操法訓練大会での活躍と受章の写真)の掲示を実施した。			
	被服の支給	新入団員への消防団活動及び、北海道消防操法訓練大会に出場した選手に必要な被服等を支給した。			
	訓練費用	火災や災害を想定した訓練及び、北海道消防操法訓練大会出場に係る訓練に対し、出勤費を支給した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、研修及び訓練を通じた団員の技術向上を目標とすることが必要であることや、団員の高齢化が進むなか若年層の新規入団も必要とされる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	訓練出勤率については達成されたが、団員数についてはベテラン団員の退団等により目標値を6人下回ったが、女性団員10人の確保を継続することが出来たので、全体の目標はほぼ達成されたと評価する。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	若年層団員の各種訓練及び、研修の実施を強化したことにより、消防技術と資質が向上され、災害現場等での効率的な活動が期待出来るため、活動時間の短縮につながるものとする。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
令和元年度の団員確保数は目標値を6人下回ったが、女性団員については前年度に引き続き10人の確保を維持することが出来た。今後は男性団員の入団促進について、改善が必要と評価する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民の防災意識の高揚、雄武町としての防災体制の重要性を考慮し、今後も継続していく必要がある。また、男性団員の確保について、消防団幹部の協力を得て、入団促進をより一層強化する。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 15010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	15	消防支署	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	消防職員の資格取得数				#N/A	
事業目標	12人		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防吏員教養規程、労働安全衛生法	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容		
計 画 内 容	北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修	消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(2人)	消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	消防学校警防科入校 消防学校救助科入校	消防学校火災調査科入校 消防学校初任教育入校	消防学校警防科入校 消防学校初任教育入校 酸欠・硫化水素技能講習		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸欠・硫化水素危険作業主任者資格取得							
計 画 事 業 費	事業費(千円)	3,040	180	150	350	1,140	1,220	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	3,040	180	150	350	1,140	1,220
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,020	870	150	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	1,020	870	150			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(1人) 消防学校初任教育入校	(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	(実施内容等)	(実施内容等)		
	【評価・実績】							
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3人	2人	2人	2人	3人	
		年度達成率	483%	100%	0%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	29%	34%	34%	34%	34%	
		備考欄						

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防職員の資質向上及び組織の活性化	
抱える課題やニーズ	高度な専門知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に対し、十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があるため、消防学校等における教育を受け、専門知識を習得することを目指した。	① 消防学校教育	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	消防職員の資質向上及び専門知識の習得		目標値	2人
内容(どのような手段で何を行ったか)	消防学校幹部科への派遣	消防学校において、10日間の教育を受け、人事業務管理、現場活動における安全管理、行財政など幹部職員として責任と立場を正しく理解し、幅広い知識、技術を習得させるとともに、迅速かつ的確な意思決定により、組織を管理運営出来るように育成した。	実績値	2人
	消防学校予防査察科への派遣		達成度	100.0%
			②	目標年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命及び財産を災害から守るため、各種訓練及び、研修を通じ職員の資質向上が必要不可欠であり、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していく中、今後も実践的な教育訓練が必要と評価する。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		職員の資質向上を目指し、職員2人の教育計画のところ、2人の職員が消防学校において、実践的な教育訓練を受け、技術等を習得したことにより、達成されたと評価する。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		消防学校等において、実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮に繋がるものと考え評価する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ベテラン職員が減少していく中、災害現場等で活動する若年層職員の実践的な教育訓練が行なわれ、時間短縮での成果を得られたことは評価出来る。		

 今後の展開方向 (Action)			
継続/現状維持			
ベテラン職員が減少していく中、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続が必要であると評価する。			

- ※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止